

ております。

森林管理認証取得について

森林認証を取得するため、グリーン航業株(東京都)と森林管理認証取得支援業務の委託契約を7月4日、120円で締結いたしました。

村有林の管理状況の確認、取得申請に向けたガイドラインへの適合性に関する暫定評価を受けましたので、早期に認定申請が出来るよう取組んでまいります。

有害鳥獣捕獲について

県内のクマ目撃状況は、5月22日現在70件で77頭が報告され、鹿角市ではツキノワグマによる人身被害が発生し、2名の方が亡くなられております。

生涯学習センターを会場に5月28日(土)、29日(日)の2日間にわたりて山野草展示会を開催いたしました。2日間で2,247人の方が山野草を観賞されました。

今後とも関係団体と連携して村内農家、商工関係者の収益増加につなげるために、道の駅を中心に行っています。

上小阿仁村食農観丸ごと推進協議会について

今まで、誘客のためのモニターツアーや道の駅でのうまいもののフェア、案内人育成の研修を行つてきており、事業の充実を図つてまいりたいと考

えております。

今後とも、協議会を組織する団体のご協力や地域の皆様のご支援をいただき、一層の強化に努め、地域振興に寄与してまいります。

秋田犬ツーリズムの加入について

県、大館市、北秋田市、小坂町及び観光団体等による広域連携を行うため、一般社団法人「秋田犬ツーリズム」が平成28年4月に設立されました。「秋田犬ツーリズム」は、「秋田犬」をキーワードに、エリアブランドを確立することを目的としており、当村も地域ブランド化を進めが必要があることから、加入の手続きを進めています。

平成28年度建設事業について

本年度は、菊桜岱橋の上下部工補修と村道4路線の舗装を計画しておますが、国からの補助内示割当額が低いことから2路線数を減らして発注する予定となつております。

また、舗装等で損傷が著しい箇所については、業者発注により部分補修を実施しましたが、小さな損傷部分は直営による部分修繕で対応したいと考えております。

住宅リフォーム支援事業について

村の住宅リフォーム緊急支援事業について、平成22年度から実施し毎年一部改正で対応しておりましたが、県の実施要綱から緊急の名称が削除され交付世帯区分が新たに加わったことから、本村の要綱も全部改正をしております。

簡易水道事業について

沖田面、大林、小田瀬集落の水道施設を統合する沖田面地区統合簡易水道事業実施設計・工事監理業務を

平成28年5月17日に株三木設計事務所北秋田営業所と1,992,6千円で契約を締結しております。

7月までに実施設計を作成し8月上旬に工事を発注する計画となつており、年度内完成を目指しております。

農業集落排水事業及び公共下水道事業について

秋田県生活排水処理構想の公表を平成27年度としておりましたが、全県の調整作業に遅れが生じ本年12月に公表する計画となつております。今後、この計画により下水道事業及び集落排水事業の統廃合を含め、事業を進めてまいります。

高校生海外研修事業について

村出身の高校生とその保護者に対して実施要項等を送付し、さらには、県教育委員会や近隣高等学校にも周知を図りました。6月1日現在の応募は5名であります。

平成28年度の教育集会について

5月8日に平成28年度の体育祭がグランドで開催されました。小学生と中学生が協力し合いながら取り組む種目なども見られ、併設校ならではの楽しく盛り上がりのある体育祭となりました。

かみこあに大学について

ことぶき大学からかみこあに大学と名前を変えた学習講座の開講式が5月19日におこなわれました。当日は申し込みのあつた27名のうち17名

の大学生が出席しました。今年度も充実した内容にしたいと思います。

チャレンジデーについて

5月25日に全国128カ所の市町村でチャレンジデー2016が実施されました。上小阿仁村は登録人口が2,521人、参加者1,670人で、参加率は66.2%でした。各集落をはじめ、多くの施設、関係諸団体、企業関係の皆様には多くのご協力やご支援をいただきましたことを、心より感謝を申し上げます。

国保診療所関係

平成27年度の診療状況は、医科外来が診療日数227日、患者数6,643人、1日平均患者数は29人で前年度並となつております。歯科は診療日数235日、患者数2,523人、1日平均は11人で前年度より1人の減となつております。

医科外来のうち泌尿器科につきましては、診療日数43日、患者数855人、1日平均患者数は19人で前年度より1人の増となつております。

今後とも村唯一の医療機関として、運営に努力して参りますのでご理解をお願いいたします。

杉風荘関係

平成27年度のおむつたたみ、衣類修繕等のボランティアは延べ45日、164人でした。(登録ボランティア

21人)

5月19日(木)に沖田面地区自主防災会の皆様の協力をいただき夜間火災発生を想定した通報、避難誘導並びに消火訓練を実施いたしました。

6月1日現在の入所状況は契約入所者85名(定員86名)、短期入所者2名(定員6名)、本村の出身者は54名となつております。



基本設計パース外観

未来づくり協働プログラム

全国的に人口減少が問題となつております。

このままの状況が続くと予想され、生産年齢人口の減少は、経済を圧迫し、年金、医療、介護制度が成り立たなくなることが心配されております。

先日、合計特殊出生率が発表になりました。

これは、女性が一生のうちで産む子供の人数になります。

全国平均が1・46人で、秋田県が1・38人、若い人が多い東京都が1・17人と一番少なくなっています。

子供の数が減らない出生率が、2・04人とされており、黙つても毎年、減つていくことになります。

急には、人口が増加することはな

いことから、国では、当面の目標を1・80人としております。

目標達成のため、生活環境の良い、出生率の良い地方に移住定住していくところだと思っております。

ただこうという事業が、地方創生の中に盛り込まれております。

上小阿仁村は少子高齢化で、人口減少となつてお、毎年、約70人が減少しております。

これは、不幸にして亡くなる人が、

約50人、生まれる人が約10人、村外出していく人、帰つてくる人の総計による過去の平均の数値です。何もしないでいれば、どんどんと人口が減少していきます。

これを何とかして、70人を50人、40人の減少に留めていきたいということで、村の総合計画や地方創生事業、秋田県との協働事業である未来づくり協働プログラムによって、対

応することとしております。

少子高齢化の対策で大切になるのが、元気な老人で、健康寿命を延ばすことだと思っております。

そして、若い人達が住みやすい、若い人達に喜ばれる施策によつて、多くの若い人が定住して、たくさんの子供を育てていただきことだと思つております。

未来づくり協働プログラムについては、県と25市町村がそれぞれの自治体で抱えている課題を共有して、課題を解決する事業となつております。

これを実現するために、村の総合計画に位置付けている「過疎地域自立促進計画」や全国的に対応している「まち・ひと・しごと創生総合戦

略」、そして、「未来づくり協働プログラム」の計画を昨年、1年をかけて作成しております。

集住型宿泊交流拠点施設について

の学習や合宿のスペース

いざれも宿泊者が、食事

を準備します。

(2)集合住宅エリア

・単身者や若者向けの村営住

- ・拠点施設の単身者・若者に
よる冬期居住者に対する除
雪、買い物支援等
- ・有償ボランティア組織の立
上げによる除排雪等の支え
合い体制の確立
- ・社会福祉協議会、郵便局等
との連携やIP電話の活用
による見守り体制の構築

強化

- ・单身者や若者向けの村営住
宅（アパート）
- （3）交流エリア
- ・多世代の交流スペース（高
齢者、若者、子供たちの交
流）
- ・レンタルルーム（起業をす
る人達の事務所等）

- ・放課後児童クラブ室（入り
口を分けて、施設利用者等
との接触を避けている。）

- （4）木質チップを活用した冷暖房
等の導入等

計画策定にあたっては、平成25年
と平成27年に実施した2回のアンケ
ート調査を参考にしながら、総合戦
略会議（産・官・学・金・労・言・
有の各界の有識者による会議）で協
議されました。

そして、総合戦略会議の部会につ
いては、住民の方々に参加をしてい
ただいた部会で、2回のワークショ
ップを開催し検討しております。

また、これらを総括する総合戦略
本部を立ち上げ、素案を作成してお
ります。その後、議会や全集落を対
象にした行政懇談会でのご意見や県
と村のそれぞの分野における担当
者の協議を経て、知事へのプレゼン
テーションを実施しております。

- 1、多様な世代が集い、
交流する拠点づくり
- 2、高齢者の見守り・支
え合い体制の充実・
強化
- 3、里山を活用した交流
人口の拡大

1、多様な世代が集い、 交流する拠点づくり

(1)宿泊滞在エリア

- ・冬期間は、自活できる高齢
者の居住スペース

- ・春から秋期は、農林業体験
ループ単位での冬期居住

- ・春から秋期は、農林業体験
ループ単位での冬期居住

2、高齢者の見守り・支え合い体制 の充実・強化

(1)コミュニティ型の高齢者生活 支援モデルの構築

- ・拠点施設における集落・グ



基本設計パース内観

3、里山を活用した交流人口の拡大

(1) 里山を活用した交流の推進

- ・村有林を活用した体験メニュー（植林、除伐、木工品製作、山歩き、山菜採り等）の造成

- ・首都圏大学等との特産品開発等を通じた地域ぐるみの交流

(2) 受入態勢・情報発信の強化

- ・地域おこし協力隊を活用した受け入れ態勢の整備、SNSによる情報発信等

建設費概要

これらを実施するに当たり、県事業としては、林業体験や研修の開催を検討し、県と村の協働事業としては、来村者向けの体験メニューの開発をすることとしております。

なお、現時点の基本設計による建設費については外構等を含めて、4億6千万円を見込んでおります。

この財源内訳については、県からの未来づくり協議プログラム交付金を1億9千万円、加えて国からの補助金が5千万円程度を見込んでおります。

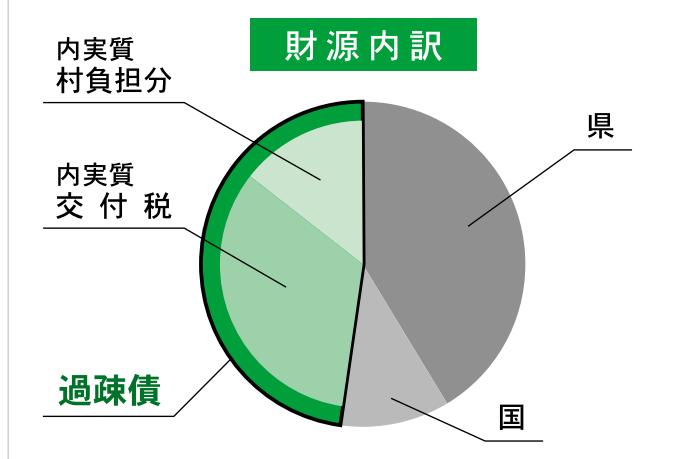
残りの2億2千万円は、過疎債としております。

過疎債については、借金ですが、返すときに国から70%の交付税がきますので、実質、村の負担は、約30%となります。

現時点で4億6千万の建物は、6千6百万円（約14%）の負担で目的とする建物を整備することができます。

なお、国の補助金については、木造建築によるものがこれまでに50%の補助でしたが要望が殺到しているということで、補助率が下がることを予想して、15%、チップボイラーやにかかる補助を50%で見込んでおりります。

4億6千万円については、実施設計の段階で精査をしながら、村の負



国からの交付税

村の財政については、平成26年度決算で、歳入の内訳として、皆さんの税金が約6%、国からの交付税が約60%となっています。

交付税の算定で大きな要素となるのが、人口です。

一人当たり年間、概算で、36万円くらいが歳入となります。

人口減少は、歳入が減少することにつながることは、もちろんのことです。村の商工業に及ぼす影響は、計り知れないものがあります。

維持管理費

なお、維持管理費については、人件費や光熱水費等で年間約1,300万円、事業収入については、アパートやレンタルルーム使用料等を700万円とし、差し引き約600万円を見込んでおりますが、地域セン

ターにおける平成28年度予算では、放課後児童クラブ等を含んだものとして、歳入が240万円、歳出が820万円で、差し引き580万円の維持管理費となつておりますので、ほぼ同額と見込んでおります。

これについても実施計画の段階で見直しをすることで、効率的に対応することとしております。

このためにも村の総合計画によつて、人口減少を食い止めたいと考えております。

事業の目的は、少子高齢化と人口減少問題をいくらかでも解決することです。若く人達が安心して生活できる環境整備をしなければならないと思つております。

これまでも子育てのための施策として、保育料の補助や医療費、通勤通学費、介護保険、国保、結婚祝い金、子宝祝金、奨学金の援助、英語検定などの受検料、海外研修、ランドセルの贈呈やヘルメットの貸与などによって、子育て世代が生活しやすいものとなるように、対応させていただいております。

しかしながら、これを持つて完了とは、思つておりません。

先進的な事例も参考にしながら、皆さんからのご提言を参考にして、施策を講じて参ります。

施設の建設場所について

地域センターでの事業計画については、当初から検討をさせていただきた経緯があります。

改築によつて事業目的を達成しようといたしましたが、消防法や耐震性をクリアするための改築費の面で問題がありました。

地域センターの建設は、旧沖田面小学校の翌年度の昭和53年度に完成しております。

旧沖田面小学校については、雨漏りや水道の漏水、電気系統の不備が生じております。

屋根の修繕は、全面的な対応となることや水道については、漏水箇所を修繕しても次の弱い部分が漏水するということが予想され、事業完了後の修繕に係る補助事業や起債事業について、現時点で該当するものがありません。

後世に多額の負担を残さないことが改築をした場合の事業費が、約6億かかるため、新築が事業費も安く、目的を發揮できるものと判断しております。

今後、使用できる年数も長く、事業は、当初から検討をさせていただいた経緯があります。

改築によつて事業目的を達成しようといたしましたが、消防法や耐震性をクリアするための改築費の面で問題がありました。

なお、旧給食センターと地域センターの場所の問題については、解体費等を比較し、経費の少ない旧給食センターに場所を設定しましたが、様々な方の意見を伺い、地域センターへの建設を考えています。

これにともない、解体経費は約5,000万円増になります。

事業計画等を変更することなく、建設位置を地域センターとして、将来的に公共施設の集積化を見込んだ実施設計の検討をしてまいります。

共施設について、維持管理やコンパクト化等の観点からも集積化の検討をするべきものと思つております。

旧給食センターと地域センターの建設場所については、同一エリア内という認識を持つておりますので、



建設予定地となる地域センター